



2022年5月23日

各 位

上場会社名 株式会社 第一興商  
代表者 代表取締役社長 保志 忠 郊  
(コード番号 7458 東証プライム市場)  
問合せ先責任者 執行役員 管理本部 副本部長 國津 洋  
(TEL 03-3280-2774)

## 定款一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の第47回定時株主総会に定款一部変更の件を議案として提出することを決議しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

### 記

#### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。また、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (2) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (3) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は別紙のとおりであります。

#### 3. 日程

定款変更のための株主総会開催予定日 2022年6月24日(金)  
定款変更の効力発生日 2022年6月24日(金)

以上

(別紙)

定款の変更内容は次のとおりであります。

(注) 下線は変更部分を示します。

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条～第14条 (条文省略)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>第1条～第14条 (現行通り)</p> <p>(第15条 削除)</p>
<p>(第15条 新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第15条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる。</u></p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面への記載を省略することができる。</u></p> <p>附則</p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p><u>第1条 変更前定款第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) の削除および変更後第15条 (電子提供措置等) の新設は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日とする株主総会については、変更前定款第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) はなお効力を有する。</u></p> <p><u>3 本附則は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>